

ビジネス科学研究科 法曹専攻（専門職学位課程）

法律基本科目群[実定法基礎科目]

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA021	憲法I-1〔人権〕	1	2.0	1	春A	土4,5	BNK502	大石 和彦	日本国憲法所定の基本的人権のうち、主に精神的自由権を中心とする部分を素材に、人権編解釈論の基本的な思考法を身につける。特に初学者に対しては、人権分野の学習法（「基本書」や判例を読む際の注意点）についても折に触れつつ指摘する。	
01NA002	憲法II〔統治〕	1	2.0	1	春AB	火7,8	BNK502	岡田 順太	「統治機構論」をテーマに、具体的事例を素材とする、ケーススタディ方式の授業を行う。受講者参加型、対話型双方向形式の授業において、日本国憲法がさだめる統治機構について考察する。なお憲法訴訟論および地方自治については、それらにつき専門に扱う個別の科目が別途設置されているので、それらに譲る。	
01NA003	行政法I	1	2.0	1	春C 春C夏季休業中	火7,8 土4	BNK502	日野 辰哉	本講義は、行政法のなかでも、いわゆる“総論”を扱う。公益実現に向けた行政活動を法的に認識するための基本的な道具立て（行政行為などの行為形式や各種法制度など）の意義および判例の学習を通して、公益と各種個別利益との調整をいかに行うべきか、その具体的諸相をしりつつ、事案の分析を各自で一定程度おこなえるようにしたい。	8/22,8/29,9/5,9/12,9/19
01NA004	行政法II	1	2.0	2	秋A 夏季休業中	金7,8	BNK503	日野 辰哉	本講義では、いわゆる行政救済法と呼ばれる分野、具体的には、軸となる行政事件訴訟法および国家賠償法のほかに、行政不服審査法および損失補償法が扱われる。以上の4法に関する事例の解説を行いながら、受講生が基礎的な知識を習得し、事案の分析を自ら一定程度おこなえるようにしたい。	8/28,9/4,9/11,9/18,9/25
01NA005	民法I〔総則・物権総論〕	1	2.0	1	春AB	土2,3	BNK502	直井 義典	本講義では、担保物権を除く物権法、および、民法総則のうち「物」ならびに時効に関する箇所を取り扱う。民法全体における物権法の位置付けについて理解するとともに、講義対象となる制度に関する基本的知識（特に、要件・効果・立法趣旨）を身につけることを目的とする。また、特に本講義が1年次配当の基本科目であり民事系科目の入門をなすことから、法的なものの考え方、議論・論証の仕方を、条文・判例などの素材を用いて修得できるようにする。	
01NA006	民法II〔担保物権〕	1	2.0	1	秋BC	木7,8	BNK502	新井 剛	担保とは何かを具体的な設例に基づいて解説し、理解を深めることを目的とする。 具体的には、約定の典型担保、法定担保、約定の非典型担保の順序で説明し、約定の典型担保の中では担保物権の女王ともいうべき抵当権に関する諸問題を判例を中心に検討する。 次に、法定担保として、留置権と先取特権について取り上げる。 最後に、非典型担保として、銀行実務において最もよく用いられている譲渡担保を取り上げた後に、仮登記担保、所有権留保を取り扱うことにしたい。	
01NA015	民法III〔債権総論〕	1	2.0	1	秋BC	金7,8	BNK502	白石 友行	この授業は、民法の講義上「債権総論」と呼ばれている部分、民法の編別で言えば、第3章・債権の第1節・総則を対象とする。債権総論に関わる事項の習得及び法的な思考能力の向上を目的としている。この授業では、ほかの民法関連科目と、とりわけ、民法IV-1と民法IV-2との関連に留意しつつ、債権の種類や効力、債権回収等の場面で生ずる問題を中心に説明を行う。	
01NA022	民法IV-1〔契約法〕	1	2.0	1	春AB	金7,8	BNK502	白石 友行	民法IV-2とともに、契約法に関する基本的な理解を確立すること、また、法的な思考能力を向上させることを目指して、契約に関わる民法上のルールを中心に説明する。この授業では、契約の成立と内容の局面で生ずる問題を中心に、民法総則、契約総論上のルールを扱う。	
01NA023	民法IV-2〔契約法〕	1	2.0	1	秋A 夏季休業中	金7,8	BNK502	白石 友行	民法IV-1とともに、契約法に関する基本的な理解を確立すること、また、法的な思考能力を向上させることを目指して、契約に関わる民法上のルールを中心に説明する。この授業では、契約の効力と不履行の局面、各契約類型で生ずる問題を中心に、契約総論及び各論上のルールを扱う。	8/28,9/4,9/11,9/18,9/25

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA017	民法V〔不法行為・不当利得法〕	1	2.0	1	秋BC	水7,8	BNK502	直井 義典	債権各論のうち、事務管理・不当利得・不法行為について講じる。この分野は条文数は少ないが、特に不法行為について民法起草後の発展には目ざましいものがあり、この分野を理解するためには条文の文言を理解するのみでは足りない面がある。そこで、条文から要件・効果を引き出すことと並んで、民法起草後の学説の展開ならびに適用領域の拡大を具体的事例に即して検討することも行いたい。	
01NA020	民法VI〔家族法〕	1	2.0	2	春AB	水7,8	BNK503	大杉 麻美	夫婦・親子などの家族関係の成立・解消とその効果を定める『親族法』(民法典第4編。725条~881条)と、人の死から生ずる財産の移転の仕方を守る『相続法』(民法典第5編。882条~1044条)が、本講義の対象範囲である。親族法・相続法(いわゆる家族法)が直面している問題を射程に入れながら、家族法の現段階(判例・学説・外国法の法状況)を解説し、さらに、目指すべき方向を皆さんと模索したいと考えている。	
01NA009	商法I〔企業組織法〕	1	2.0	2	春AB	水7,8	BNK502	徳本 穰	この授業では、企業組織法として、企業の基本法である商法の内、いわゆる会社法の分野について採り上げ、主として株式会社を対象に、それをめぐる法制度や判例や学説や関連する課題を検討する。	
01NA010	商法II〔企業法総論・企業活動法〕	1	2.0	2	秋BC	火7,8	BNK502	徳本 穰	この授業では、企業法総論・企業活動法として、企業の基本法である商法の内、いわゆる商法総則・商行為法及び有価証券法の分野について採り上げ(会社が主体になる場合等に関連する会社法の分野も含まれる)、それをめぐる法制度や判例や学説や関連する課題を検討する。	
01NA024	民事訴訟法I	1	3.0	1	秋ABC	土2,3	BNK502	田村 陽子	民事紛争の公権的解決のための基本法である民事訴訟法を中心に、判決手続全般について講義する。民事紛争を解決するための一連の手続の流れの中で、法律実務家として必要な訴訟手続についての基礎的な理解を得ることを目標とする。訴えの提起から訴訟終了までを具体的な事例に即して説明するとともに、この分野でも重要な役割を果たす判例理論についても検討する。	2009年度以前の「民事訴訟法」
01NA012	刑法I〔総論〕	1	2.0	1	春AB	木7,8	BNK502	渡邊 卓也	刑法総論の基本論点における最新の重要判例・学説に関する知識・理解を正確に身に付けた上で、時として抽象的であるこれらの議論がいかにかに現実の問題解決のために寄与しているのかを具体的な事例の学習を通じて理解して貰うことを目標とする。	
01NA013	刑法II〔各論〕	1	2.0	1	秋A 夏季休業中	木7,8	BNK502	渡邊 卓也	刑法各論の基本論点における最新の重要判例・学説に関する知識・理解を正確に身に付けた上で、時として抽象的であるこれらの議論がいかにかに現実の問題解決のために寄与しているのかを具体的な事例の学習を通じて理解して貰うことを目標とする。	8/27,9/3,9/10,9/17,9/24
01NA025	刑事訴訟法I	1	3.0	1	秋A 夏季休業中	水7,8	BNK502	岩下 雅充	刑事訴訟法(学)における重要な概念および主要な論点について、つねに刑事手続の全体に目を配りながら説明することで、また、判例・裁判例をとり上げながら具体的に検討することで、刑事訴訟法に関する基本的知識・理論を習得してもらう。	2013年度入学および2014年度入学の未修者のみ履修可能
01NA026	刑事訴訟法A	1	2.0	1		木7,8	BNK502	岩下 雅充	刑事訴訟法(学)における重要な概念および主要な論点について、つねに刑事手続の全体に目を配りながら説明することで、また、判例・裁判例をとり上げながら具体的に検討することで、刑事訴訟法に関する基本的知識・理論(証拠法をのぞいた部分)を習得してもらう。	2012年度以前の「刑事訴訟法」、2012年度以前の入学者のみ履修可能

法律基本科目群〔実定法発展科目〕

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時間	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA063	憲法I-2〔人権〕	2	2.0	2	秋BC	水7,8	BNK503	大石 和彦	「憲法I-1」に引き続き憲法人権編部分の解釈論につき学んでゆくが、基本書に書いてあることや判例を「覚える」レベルの単なる続きではなく、それらを駆使し、具体的な人権制約事例をいかに解決するかという課題へと進む。そのため、教員からの情報提供を中心とする「憲法I-1」とは異なり、事例問題演習の形となる。また内容的にも、「憲法I-1」で取り上げた自由権とは異なり、憲法段階では(法令による具体化を待たない)輪郭のはっきりしない、いわゆる国家制度依存的な権利をめぐる、立法裁量をどの程度尊重すべきか、立法裁量を尊重しつつも、それを統制する手法としていかなるものがあるかといった問題へと進んでいく。	
01NA064	憲法III〔憲法訴訟〕	2	2.0	2	秋BC	土2,3	BNK503	大石 和彦	判例その他の具体的事例を教材とした演習を通じて、日本国憲法下での司法権および憲法訴訟のあり方につき考察する。	

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	
01NA065	行政法III-1		2	1.0	3	春A	水7,8	BNK504	日野 辰哉	あらかじめ提示された具体的事案に含まれる行政法総論上の論点をとりだし、柔軟性のある法的解決に向けた議論をおこなうことで、行政法についての受講生の理解がより深まることを目指したい。なお、本演習は行政法Iで扱えなかった事例の解説という側面も有している。	
01NA066	行政法III-2		2	1.0	3	春B	水7,8	BNK504	日野 辰哉	本演習は、あらかじめ提示された具体的事案に含まれる行政法上の論点を自らとりだし、柔軟性のある法的解決に向けた(演習での)議論をおこなうことで、行政法についての受講生の理解がより深まることを狙いとした。すなわち、行政法についていけば次のことを意味する。公益実現に公的主体のみならず、いわゆる私人も関与するに至り(公私協働)、また、公益実現のための手法も多様化されている現代社会が抱える課題の少ない部分は、行政法上の平面に集約される。そこでの課題を自ら解きほぐし、適切な対応を見出すことが一定程度できるようになること、これが目指される。なお、本演習は行政法Iで扱えなかった事例の解説という側面も有している。	
01NA067	民法VII		1	2.0	2	春AB	金7,8	BNK503	直井 義典, 新井 剛	民法(財産法)の主要な論点について、具体的な事例及びこれに関する設問を提示し、授業では設問及びこれに関連した質問に対する答えを求めらる。	
01NA068	商法III		1	2.0	2	秋BC	木7,8	BNK503	野間 敬和, 弥永 真生	主として、会社法の重要問題または各種論点につき、その意義、内容、関連性を正確に理解し、各種論点の対立点、会社法の特徴、今日の課題を正しく把握することを目的とする。	
01NA069	民事訴訟法II		1	2.0	2	秋A 秋A 秋B 秋B	土4 土5 水7 水8		田村 陽子 北 秀昭 北 秀昭 田村 陽子	具体的事例について設問を提示し、民事訴訟法の主要な概念や論点について理解を深め、具体的事例を分析し解決する能力を養うことをねらいとする。	
01NA079	刑法III		1	2.0	2	春AB	土2,3	BNK503	岡上 雅美, 山内 久光	理論的・実務的に重要であり、刑法全体の総合的・体系的理解を可能とするような刑法総論と刑法各論の重要トピックを選び、問答形式を主体とする授業を通じて、これらに集中的な検討を加える。授業は、岡上が理論面の解説を行い、山内弁護士が実務的な観点から実践的な問題について検討するものとなる。 受講者が、問題の所在、最新の学説および判例の状況を正確に把握した上で、実務的思考も重視しながら論理的思考力を身に付け得るような授業とする。事例問題を通じて、総論および各論をより深く理解し、それに基づいた応用能力を醸成させるような授業としたい。	2012年度以前の「刑事法総合【刑法・刑事訴訟法】」(うち2.0単位数)
01NA080	刑事訴訟法II		1	1.0	2	春B	土4,5	BNK503	岩下 雅充	「刑事訴訟法I」で得られた基本の知識・理解をもとに、刑事訴訟法の重要論点をとり上げて検討することで、刑事訴訟法に関する知識・理解を深化させるのと同時に、法的な思考力・分析力を高めてもらう。	2013年度入学者および2014年度入学の未修者のみ履修可能
01NA081	刑事訴訟法B		1	1.0	2	秋BC	土4	BNK503	岩下 雅充	刑事証拠法における重要な概念および主要な論点について、判例・裁判例をとり上げながら具体的に検討することで、基本の知識・理論を習得してもらうのと同時に、公判手続の進行および事実の立証・認定に関する制度・判例の変革・展開が事案の解決にどのような影響をおよぼすのかについて、くわしく理解してもらう。	2012年度以前の「刑事法総合【刑法・刑事訴訟法】」(うち1.0単位数)
01NA070	憲法総合演習		2	1.0	3	春C	火7,8	BNK504	川又 伸彦	予め配布する事例問題を素材に、事例における憲法問題の発見や、それについての各当事者の観点からの憲法論の展開などを検討する実践的演習を行う。	2009年度以前の「公法総合演習」の一部
01NA071	行政法総合演習		2	1.0	3	夏季休業中	木7,8	BNK504	神橋 一彦	行政法分野における総合的な問題について発展的な演習を行う。とりわけ今まで学習した基本事項相互のつながりを重視し、行政法全体の体系的総合的理解をめざす。	8/27,9/3,9/10,9/17,9/24 2009年度以前の「公法総合演習」の一部
01NA072	民法総合演習		2	1.0	3	春C	金7,8	BNK504	直井 義典	民法I~VIIで修得した基礎知識の理解を進化させ応用能力を養うべく、具体的事例を用いながら双方向的・多方向的議論を行う。	
01NA073	商法総合演習		2	1.0	3	春C	木7,8	BNK504	大塚 章男	商法I~IIIで修得した基礎知識を基にして、その理解を深化させ、かつ具体的事案を解決する能力や論文を作成する能力を養うことを目標とする。	
01NA074	民事訴訟法総合演習		2	1.0	3	春C	土3,4	BNK504	植草 宏一	民事訴訟法I・IIで修得した基礎知識を基にして、その理解を深化させ、応用能力を養う。授業の進め方は、教員が予め用意する課題につき、起案を実施し、あるいは、研究して議論に備えてもらうという形にする。	
01NA075	民事法総合演習		2	3.0	3	秋AB	土2-4	BNK504	植草 宏一	具体的な事例に基づき、その事例に含まれる民法上の問題点や当事者の請求権を実現するための手続法上の問題点等について、主に学生の起案、発表及び討論を契機とする形で授業を展開する。	

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA076	刑法総合演習I	2	1.0	3	秋B	火7,8	BNK504	渡邊 卓也	刑法総論・各論に関する基本的な知識・理解を土台として、最終的には司法試験レベルの事案に対応できるよう、最新の議論状況を踏まえた(時として複雑な)事案を題材として、個々の論点の内容を再確認した上で、事実関係の抽出や複数の論点がある場合の重点配分などの実践的な問題分析力・答案構成力の修得を目標とする。	2009年度以前の「刑事法総合演習〔刑法・刑事訴訟法〕」の一部
01NA077	刑法総合演習II	2	1.0	3	秋A	土5,6	BNK504	小杉 公一	刑法解釈上・事実認定上の重要論点を含み、最新の判例・学説状況を踏まえた事例を素材として、個々の論点の内容を再確認したうえで、事例の分析、事実関係の抽出や重要論点の選別といった実践的な分析力・答案構成力及び答案の書き方の修得を目指す。	2009年度以前の「刑事法総合演習〔刑法・刑事訴訟法〕」の一部
01NA078	刑事訴訟法総合演習	2	1.0	3	夏季休業中	土4,5	BNK504	森田 憲右	刑事法の基礎を習得した者を対象とし、具体的な事案を題材に討論を行い、刑事訴訟法の基礎的学識を深化させるとともに応用力のきく柔軟な思考力を涵養し、問題解決能力を獲得させる。	8/22, 8/29, 9/5, 9/12, 9/19 2009年度以前の「刑事法総合演習〔刑法・刑事訴訟法〕」の一部

法律実務基礎科目群〔法務基礎科目〕

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA101	法情報処理	1	1.0	1	春AB	土6	BNK502	藤井 康子	リーガル・リサーチ(法情報調査)の技能は、段階を踏んで体系的に学ぶことで、より早く正確に身に付けることができる。リサーチに必要な適切なツール(資料・データベース)の選択およびそれらの特徴を学び、情報収集・検索能力を高める。	
01NA104	法曹倫理I	1	1.0	2	春C	木7,8	BNK502	森田 憲右	法曹倫理は専門職責任(professional responsibility)とも呼ばれ、法曹が市民から期待される高度の学識と技能を持つプロフェッション(profession)として当然に身に付けていなければならない職業倫理である。弁護士法1条2項に基づく誠実義務を中心に論ずるが、法曹倫理は日常的な法律事務において問題となるので、法律家が直面する具体的な法律問題の処理・解決を通じて学び、習得させる。	
01NA105	法曹倫理II	1	1.0	2	秋B 秋C	金7 金8	BNK503	石井 義規	法曹として実務に携わるためには、その現代社会における使命を自覚し、法曹としての責任感と高い職業倫理を身につけることが必要不可欠である。この講義においては、裁判官・検察官が講師となり、具体的な事例を検討しながら、法曹実務家としての責任、職業倫理を学ぶ。	

法律実務基礎科目群〔法務展開科目〕(必修科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA151	民事訴訟実務の基礎I	2	2.0	2	秋A 夏季休業中	火7,8	BNK503	姫野 博昭	典型的な民事訴訟事件の記録を素材として、事件の相談・訴訟の準備、訴えの提起から1審判決、上訴に至るまで、民事訴訟実務における手続の基礎を学ぶ。	8/18, 8/25, 9/1, 9/8, 9/15
01NA152	刑事訴訟実務の基礎I	2	2.0	2	秋A 夏季休業中	水7,8	BNK503	森田 憲右	刑事訴訟法を履修した者に対し、模擬記録を使用して、その中に表れた刑事裁判実務の重要な問題点を取り上げ、主に弁護士の活動から法曹三者の役割を理解させるとともに具体的な問題を検討することにより刑事手続全体を把握させる。	8/19, 8/26, 9/2, 9/9, 9/16
01NA159	要件事実論I	2	1.0	2	春A	土4,5	BNK503	植草 宏一	本科目では、民事紛争における基本的な紛争類型別の要件事実(実体法上の法律効果を発生させる実体法上の法律要件に該当する具体的事実)の構造(請求原因・抗弁・再抗弁等)を理解させることを目標とする。	2009年度以前の「要件事実論・事実認定論」の一部
01NA160	要件事実論II	2	1.0	2	秋C	水7,8	BNK503	北 秀昭	生の混沌とした事実から訴訟物との関係を考えながら法的に意味ある事実とその他の事実を仕分け、当該法律効果の発生のための必要にして十分な最小限の事実(要件事実)を見抜き、抽出する基礎的能力を身につけるとともに、要件事実論と民事訴訟法や民法(実体法)との有機的な構造関連性を理解することを目標とする。	2009年度以前の「要件事実論・事実認定論」の一部

法律実務基礎科目群〔法務展開科目〕(選択必修科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA154	民事訴訟実務の基礎II	2	1.0	3	春C	水7,8	BNK504	姫野 博昭	民事訴訟実務の基礎Iを踏まえて、複雑訴訟、判決効をめぐる問題、当事者の変更等、民事訴訟における理論上、実務上の諸問題について検討する。また、不動産登記の基礎及び登記訴訟実務の基礎についても検討する。	

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA155	刑事訴訟実務の基礎II	2	1.0	3	春AB	金7	BNK504	森川 誠一郎	刑法、刑事訴訟法の基本的な理解がされていることを前提として、事例問題や記録教材を用い、刑法、刑事訴訟法の理論が、実務においてどのように運用されているかを学習し、刑事手続全般についての理解を深め、刑事実務の基礎的な知識を習得します。	

法律実務基礎科目群[法務臨床科目](選択必修科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA161	民事模擬裁判	2	1.0	3	春B	土4,5	BNK504	植草 宏一	民事訴訟実務の基礎を習得した者を対象とし、模擬裁判を実施してその各段階に必要な文書の起草を実際にさせ、その起草について講評して民事裁判において必要とされる法律文書の作成に関する基礎的な知識を習得させる。	2012年度以前の「法律文書作成I」
01NA162	刑事模擬裁判	2	1.0	3	春A	土4,5	BNK504	森田 憲右, 石川 雅巳, 檜垣 直人, 津幡 智恵子, 井上 真	刑事法の基礎を習得した者を対象に、模擬裁判を実施してその各段階に必要な文書の起草を実際にさせ、その起草について講評して刑事裁判において必要とされる法律文書の作成に関する基礎的な知識を習得させる。	「民事模擬裁判」と交互で隔週開講 2012年度以前の「法律文書作成II」
01NA156	ロイヤリングI	2	1.0	3	秋A	金7,8	BNK504	森田 憲右	法的技術基礎論(ロイヤリング)は、法律家とくに弁護士として実務において要求される技能の中で、法科大学院の学生が習得するのが適切であると認められる法律家としての基本的な技能についての理論である。授業内容は、刑事事件の事件受任から終了までの一連の流れを基本的な事件を中心に講義し、議論することを通じて基本的な技能を修得することを目的とする。	
01NA157	ロイヤリングII	2	1.0	3	夏季休業中	水7,8	BNK504	山口 卓男	具体的な紛争事例を素材とし、事案の分析から、法理論や判例の調査・検討、解決手段の選択、結果の実現までの過程を、その一連のプロセスに即して、討議及びリサーチペーパーの作成などの方法により、総合的かつ多面的に検討することで、法を用いて問題を解決する弁護士の思考方法・行動様式について、基本的な理解を得ることを目的とする。	8/19,8/26,9/2,9/9,9/16
01NA158	リーガルクリニック	2	1.0	2・3	通年	集中		植草 宏一, 箕輪 正美, 山口 卓男, 井上 真, 小野田 峻, 永島 賢也	原則として、学生2人を1チームとし、法律事務所(学内・学外)において実際の事件処理に立会うことにより、事情聴取、文書起草、交渉、調査などで必要とされる基本的な視点や技能に関する理解を得ることを目的とする。	

基礎法学・隣接科目群(選択必修科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA201	法哲学	1	1.0	1	春C	土2,3	BNK557	森村 進	法哲学(法理学)とは、法と法学の諸問題を根本的なレベルにまで遡って検討する学問である。従ってそれが取り扱う領域は法学全般に及びうが、通常は1法的概念(法・義務・権利など)の分析、2法的議論(推論)の方法、3法価値論(特に正義論)の三つの部分に大別されることが多く、それが便利である。この講義では時間の制約と私の問題関心から、主として1と3の問題を取り上げ、2の問題には5回の授業で付随的に触れることにする。	
01NA202	英米法	1	1.0	1	春C	金7,8	BNK502	安部 圭介	英米法の歴史、英米法系の司法制度といった総論的部分と、特定の法分野について考察する各論的部分とを組み合わせ、英米法に関する幅広い基礎知識の修得を目指す。	
01NA203	EU法	1	1.0	2	秋B	月7,8		レンツ カール フリードリッヒ	第1章(第1回から第7回)「EU法と国内法」は、国内法の各分野(憲法、私法、刑法の順)からEU法を説明する。憲法・民法などは日本法科目でもあるため、馴染みやすい。第2章(第8回から第10回)「EU運営方法条約の最も重要な条文」は、EU法の各領域を扱う。その際、実務における最も重要なところを集中的に説明する。輸入数量制限禁止、EU裁判所の地位などの問題を扱う。	
01NA204	法史学	1	1.0	1	春C	水7,8	BNK502	井上 琢也	ドイツ法史あるいはローマ法史の知見を踏まえながら、法学習の途上で出会う「所有」「所有権移転」等の基本概念や基礎理論の歴史的な意味を検討して、柔軟な法的思考力を維持する手がかりを皆さんに提供したいと思う。	
01NA252	法と医療	1	1.0	2					近年の医療に関する重要な法律問題について、主に民事法の観点から分析する。とりわけ、わが国において法律が未整備な先端課題(医療行為の代行的決定、終末期医療等)について、比較法的考察を踏まえた立法政策に関する議論を行う。	西暦奇数年度開講。 2015年度開講せず。 2007年度以前の入学者のみ履修可
01NA253	公共政策	1	1.0	1	夏季休業中	土5,6	BNK502	山下 哲夫	この授業では、行政による公共政策の立案・実施の過程を、具体的な事例を取り上げながら講義を行う。	8/22,8/29,9/5,9/12,9/19

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	
01NA254	立法学		1	1.0	1	秋C	±5.6	BNK502	塩見 正幸	法令を起草するにはどのような事項を検討するべきかという立法政策に関する知識、その前提としての法令の構成等に関する知識を学ぶ。	
01NA255	刑事政策		1	1.0	2	夏季休業中	月7.8	BNK503	岩下 雅充	刑事政策の問題として論じられることがらのうち、とくに、右のテーマに関する基本的知識・理論を習得してもらう。(1)犯罪の意義と数量的把握、(2)犯罪の抑止を目的とした措置(刑罰その他):その意義と実現の過程、(3)犯罪者の処遇、(4)刑事立法:その動向とあり方、(5)各種の犯罪とその対策(少年非行の対策をはじめとして)。	8/17, 8/24, 8/31, 8/7, 8/14

展開・先端科目群(選択必修科目)

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考	
01NA302	知的財産法		1	2.0	2	春AB	木7.8	BNK557	飯田 圭	本講義は、財産的価値を有する情報(情報財)を保護の客体とする法体系である知的財産法について、その全体像についての基本的理解を得るとともに、知的財産法体系を構成する特許法及び著作権法についての基本構造と重要項目についての理論的知識を得たうえで、特許法及び著作権法についての裁判例・関連文献を素材に具体的な事案に即して思考する訓練も行うことで、特許法及び著作権法関連事件に係る応用展開能力の基礎を身に付けることを目的とする。講義対象は、特許法、著作権法を柱に、重要項目を中心に検討を行う。	
01NA305	民事執行・保全法		1	2.0	3	春AB	±2.3	BNK504	田村 陽子	この授業は、民法や民事訴訟法との関係を重視しつつ、多くの具体的な例を基に、民事執行法・民事保全法の仕組みと基本的な諸問題について理解することを目的とする。	
01NA306	倒産法		1	2.0	3	春AB	火7.8	BNK556	北 秀昭	破産管財人や更生管財人等の実務経験を踏まえ、できる限り具体的事例に即して講義し、倒産法の中核をなす破産法や民事再生法の基本的知識を修得させるとともに、実務上の重要問題や清算型倒産法と再建型倒産法(会社更生法を含む)との規律上の異同や相互の関係等を理解させることを目的とする。	
01NA307	国際取引法		1	2.0	3	春AB	±6.7	BNK503	大塚 章男	本講座は、物品、資金、役務、知的財産に関わる国際取引(合併等の国際企業活動を含む)の法理論とケースを検討することにより国際取引法の全体構造を学ぶ。	
01NA308	国際私法		1	2.0	2	春AB	月7.8	BNK504	織田 有基子	現在の我々の生活は、世界中の国々と様々な関わり合いながら成立している。その反面、複数の国の法律関係が絡むトラブルも絶えない。例えば、甲国のA社と日本のB社とで締結された契約をめぐって争いが生じた場合、あるいは日本に居住するC国人・D国夫婦が離婚する場合、日本の裁判所はどのような事案を引き受け、どの国の法律に基づき紛争解決を図るべきか。このような問題意識のもとに、本講義では、国際私法(広義)の主要論点について解説する。	
01NA309	経済法		1	2.0	2	春AB	月7.8	BNK503	山田 務	主要な判例、公正取引委員会の審決、公正取引委員会のガイドライン、相談事例等を参照しながら、独占禁止法の実体規定の解釈及び手続規定の解釈・運用実態について講義する。	
01NA310	租税法		1	2.0	2	秋A 夏季休業中	木7.8	BNK503	大野 雅人	所得税法と法人税法に関する主要判例を題材として、租税法の基本原則及び課税所得計算ルールの概要について講義する。	8/27, 9/3, 9/10, 9/17, 9/24
01NA311	労働法		1	2.0	2	秋A 夏季休業中	±2.3	BNK503	川田 琢之	労働関係をめぐって生じる法的問題を扱う法曹実務家に求められる基本的素養の習得を目的として、労働法領域における基本的な法令・判例及びその背後にある労働法的な思考方法について、質疑応答を交えつつ講義する。労働契約関係の存否を争う紛争、労働条件変更の効力を争う紛争等の主要な紛争類型に関する基本的法理・法的思考能力の習得に重点を置きつつ、個別的労働関係法及び集団的労働関係法の主要部分をカバーする。	8/22, 8/29, 9/5, 9/12, 9/19
01NA314	環境法		1	2.0	3	春AB	±2.3	BNK557	桑原 勇進	予防原則等の環境法の基本的な考え方、環境影響評価等の基本的な制度、大気汚染防止法、自然公園法、廃棄物処理法等の主たる環境関係法律の基本的な仕組みとその問題点を学ぶ。	
01NA315	金融法〔金融監督法・金融取引法〕		1	2.0	3	秋AB	水7.8		栗林 康幸, 斎藤 輝夫	前半は金融監督を含む金融機関や市場等がどのような法制度により支えられているか(金融組織法)について、後半は証券化等の金融取引で発生する法的論点(資本市場法)などを解説し、金融法制の全般的な理解を深めてもらうことを目標とする。	

科目番号	科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	実施学期	曜時限	教室	担当教員	授業概要	備考
01NA317	国際公法		1	2.0	2	春AB	木7,8	BNK504 鈴木 淳一	本授業では、教員による講義と学生による討論を通じて、国際法に関する基礎概念の整理と、同法の体系的理解を目指す。事例研究もあわせて行う。	
01NA351	地方自治		1	1.0	3	秋A	木7,8	BNK504 寺 洋平	地方自治・地方自治法の主要な項目・論点について講義する。取り上げる項目・論点は、法科大学院コア・カリキュラム(第2次案)の「憲法」および「行政法」中に掲げられた地方自治・地方自治法関係の項目・論点を中心に、法科大学院の教育において特に必要と考えられる範囲をカバーするものであり、具体的には、下記の「授業計画」に示すとおりである。	
01NA352	企業組織再編法		1	1.0	2・3	秋B	土5,6	BNK504 徳本 穰	この授業では、企業組織再編をめぐる法的課題について、特に、敵対的企業買収に関わる問題を中心に採り上げ、それをめぐる法制度や判例や学説等についても検討する。	西暦奇数年度開講。
01NA354	金融商品取引法		1	1.0	2・3				この授業では、証券取引について、その規制のあり方を概観した上で、特に、企業買収に関わる規制を中心に採り上げ、それをめぐる判例や学説や関連する課題についても検討する。	西暦偶数年度開講。 2015年度開講せず。
01NA355	消費者法		1	1.0	2	春C	月7,8	BNK503 平澤 慎一	教科書として指定する後記「消費者法講義」が取り扱うテーマのうち、下記「授業計画」記載の分野を対象とし、具体的な事例を使って授業を行う。予め課題は示すので、講義の日の前日夕方6時までメール等で提出されたい。授業は課題と受講生の回答をもとにして進める。	
01NA362	IT法制		1	1.0	2	秋C	月7,8	BNK503 渡邊 卓也	情報社会の到来とIT化の進展に伴い、新たな法制が幅広くかつ急速に整備されているが、それらの系譜や特質を探りながら現状及び課題を検討する。	
01NA369	倒産法演習		2	1.0	3	夏季休業中	金7,8	BNK557 北 秀昭	破産法や民事再生法等の法的倒産手続及び倒産実体法の基礎を習得した受講生を対象とし、本演習では具体的な事案を題材にして討論を行い、倒産法の基礎的知識を深化させるとともに、適切な法的倒産処理を行うための技能と応用力を養うことを目標とする。	
01NA370	経済法演習		2	1.0	3	春C	土5,6	BNK554 平山 賢太郎	本授業では、事例の検討を通じて、経済法に関する基礎概念の整理と事案分析力の向上を目指す。	
01NA371	労働法演習		2	1.0	3	秋B	土5,6	BNK557 伊藤 敬史	(1) 労働判例の分析の講義と、(2) 事例演習(法律文書作成)に基づく討論の2 部構成により、労働法の基礎的知識を確認するとともに、労働事件の事案処理能力を身につける。	
01NA372	知的財産法演習		2	1.0	3	秋B	木7,8	BNK557 杉山 一郎	特許法及び著作権法のうち実務上問題となりやすい点を中心に、判例や事例問題を通じて講義・演習・討論を行う。商標法や意匠法、不正競争防止法等のその他の知的財産法については、必要な限度において適宜扱う。	
01NA404	英文法律文書作成		1	1.0	2	秋B 秋C	金8 金7	BNK556 大塚 章男	関連する法令・条約や契約法理論の理解、契約書等作成のための実践的な交渉、契約文書のDraftingの能力を養い、涉外実務家としての基礎能力を養成することを目的とする。	
01NA406	法と医療		1	1.0	2				近年の医療に関する重要な法律問題について、主に民事法の観点から分析する。とりわけ、わが国において法律が未整備な先端課題(医療行為の代行的決定、終末期医療等)について、比較法的考察を踏まえた立法政策に関する議論を行う。	2015年度開講せず。 2008年度以降の入学者のみ履修可
01NA407	社会保障法		1	1.0	2	秋A	木7,8	BNK503 太田 匡彦	社会保障法分野の中でも比較的判例の蓄積の多い生活保護法に関する判例を検討する。	
01NA408	企業法務		1	2.0	3	秋A 夏季休業中	火7,8	BNK504 大胡 誠	企業活動に関連する広範な法的問題の中から、企業にとって特に脅威となりうるもの及び企業活動の適法性の確保のために重要なものと考えられる事項を選び、それらの問題がいかなる法律と関係し、また、実務上どのように対処されているかを検討する。	8/18, 8/25, 9/1, 9/8, 9/15
01NA409	少年法		1	1.0	2	秋A	月7,8	岩下 雅充	少年法の意義と役割そして今後のあり方について十分な知見を得るために、少年法の理念とその歴史を明らかにしたうえで、少年事件の手続や処分について詳しくおおよそ課題をそれぞれの段階・種別ごとに紹介・検討する。	